

計算書類に対する注記（社会福祉法人鵜川慶寿会）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権等

償却原価法

上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。なお、平成26年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職金支給に備えるため、掛金累計額に基づき計上している。

賞与引当金

職員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度負担相当額（令和2年12月から令和3年3月、計4か月分）を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び、北海道職員共済会退職金制度に加入し、会員出資金を退職給付引当金に計上している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

(1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

(3) 拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

公益事業における拠点区分は1か所であることから、公益事業区分資金収支内訳表、公益事業区分事業活動内訳表、公益事業区分貸借対照表内訳表は省略する。

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 特養拠点区分（社会福祉事業）

(ア) 法人本部

(イ) 特別養護老人ホーム胆振東部鵜川慶寿苑

(ウ) 短期入所

イ グループホーム拠点区分（社会福祉事業）

(ア) 高齢者グループホームふきのとう

ウ 高齢者共同生活住宅拠点区分（公益事業）

（ア）高齢者共同生活住宅こごみ荘

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	33,500,000	0	0	33,500,000
建物	96,651,687	0	12,982,858	83,668,829
合 計	130,151,687	0	12,982,858	117,168,829

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩
該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している
場合は記載不要。）

基本財産	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	33,500,000	0	33,500,000
建物	545,659,905	461,991,076	84,491,076
合 計	579,159,905	461,991,076	117,168,829
その他の固定資産	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	36,927,498	30,178,744	6,748,754
構築物	4,214,669	3,050,665	1,164,004
機械及び装置	26,685,240	17,613,194	9,072,046
車輛運搬具	16,878,700	12,184,578	4,694,122
器具及び備品	62,445,076	57,999,185	4,445,891
合 計	147,151,183	121,026,366	26,124,817

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示してい
る場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

資産の種類	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	42,771,215	0	42,771,215
未収補助金	1,256,903	0	1,256,903
合 計	44,028,118	0	44,028,118

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受けが行われた場合には、その旨及び概要

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（特養拠点区分）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権等 償却原価法
 上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産（リース資産を除く） 定額法
 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。なお、平成26年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職金支給に備えるため、掛金累計額に基づき計上している。

賞与引当金

職員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度負担相当額（令和2年12月から令和3年3月、計4か月分）を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び、北海道職員共済会退職金制度に加入し、会員出資金を退職給付引当金に計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

(1) 特養拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（第7号様式）

- ア 法人本部
- イ 特別養護老人ホーム鶴川慶寿苑
- ウ 短期入所

(3) 拠点区分資金収支明細書は省略する。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	33,500,000	0	0	33,500,000
建物	96,651,687	0	12,982,858	83,668,829
合計	130,151,687	0	12,982,858	117,168,829

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要）
（単位：円）

基本財産	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	33,500,000	0	33,500,000
建物	545,659,905	461,991,076	83,668,829
合計	579,159,905	461,991,076	117,168,829
その他の固定資産	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	36,927,498	30,178,744	6,748,754
構築物	4,214,669	3,050,665	1,164,004
機械及び装置	26,685,240	17,613,194	9,072,046
車輛運搬具	13,378,700	11,894,078	1,484,622
器具及び備品	62,445,076	57,999,185	4,445,891
合計	143,651,183	120,735,866	22,915,317

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要）

資産の種類	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	36,131,712	0	36,131,712
未収補助金	130,000	0	130,000
合計	36,261,712	0	36,261,712

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受けが行われた場合には、その旨及び概要

該当なし

13. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（グループホーム拠点区分）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権等 償却原価法
上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却の方法

固定資産（リース資産を除く） 定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。なお、平成26年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（3）引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職金支給に備えるため、掛金累計額に基づき計上している。

賞与引当金

職員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度負担相当額（令和2年12月から令和3年3月、計4か月分）を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

採用している退職給付制度の概要

北海道職員共済会退職金制度に加入し、会員出資金を退職給付引当金に計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

（1）グループホーム拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

（2）拠点区分におけるサービス区分の内容

グループホームふきのとう

ただし、拠点区分に対するサービス区分が1か所であることから、下記の付属明細書は省略する。

拠点区分事業活動明細書（第7号様式）

サービス区分間繰入金明細書（第16号様式）

サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書（第17号様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要）

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	3,500,000	290,500	3,209,500
合 計	3,500,000	290,500	3,209,500

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

資産の種類	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,833,227	0	4,833,227
未収補助金	937,813	0	937,813
合 計	5,771,040	0	5,771,040

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受けが行われた場合には、その旨及び概要

該当なし

13. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（高齢者共同生活住宅拠点区分）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権等 償却原価法
上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却の方法

固定資産（リース資産を除く） 定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。なお、平成26年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（3）引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

（1）高齢者共同生活住宅拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

（2）拠点区分におけるサービス区分の内容

高齢者共同生活住宅ごみ荘

ただし、拠点区分に対するサービス区分が1か所であることから、下記の付属明細書は省略する。

拠点区分事業活動明細書（第7号様式）

サービス区分間繰入金明細書（第16号様式）

サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書（第17号様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している

場合は記載不要)

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

資産の種類	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,806,276	0	1,806,276
未収補助金	189,090		189,090
合 計	1,995,366	0	1,995,366

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受けが行われた場合には、その旨及び概要

該当なし

13. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし